



2024年1月17日

各 位

会 社 名 サワイグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 澤井 光郎
(コード番号:4887 東証プライム)
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部長 高良 恭志
(TEL:06-6105-5823)

事業ポートフォリオと資本政策の見直しについて

当社は、2024年1月16日開催の取締役会において、資本収益性をさらに向上させることで、これまで以上に株主のご期待に応えられるような経営改善に取り組むため、事業ポートフォリオと資本政策について、下記の通り見直すことを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社グループの現状分析、事業ポートフォリオ・資本政策見直しの経緯

当社は2021年5月に、2030年度(2031年3月期)に向けた長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」および、そのファーストステップとして、2023年度(2024年3月期)を最終年度とする3か年の中期経営計画「START 2024」を策定し、今年度は3年目を迎えております。

本中計期間は、国内において薬価改定が毎年行われることに加え、米国事業においても主力品への競合参入等により厳しい経営環境が続いております。

そのような経営環境の下、2021年度以降、ROEは6%程度に低迷、PERも10倍前半で推移し、それらを掛け合せたPBRについては、2021年度以降ながらく1倍割れが継続しておりました。2023年8月半ば以降、当社グループの国内事業の業績回復と日本のジェネリック業界環境の先行き変化への期待から、PBRは1倍程度まで回復してきておりますが、依然として、プライム市場平均を下回る状況が続いております。

そのようなことから、思い切った事業ポートフォリオの見直しによる成長分野への優先投資、ROEなど資本コストを意識したKPIの積極活用と、資本コストと株主期待を踏まえた株主還元・配当方針の見直しにより資本収益性をさらに向上させることで、これまで以上に株主のご期待に応えられるような経営改善に取り組んでまいります。

2. 事業ポートフォリオと資本政策の見直しの基本方針

(1) 資本コストを意識した事業ポートフォリオ・保有資産の抜本的な見直し

- ① 収益力が資本コストを下回る状況が続く米国事業からの原則撤退(本日別途開示の「当社米国子会社(孫会社)の異動(株式等譲渡)に関するお知らせ」をご覧ください。)と、今後収益性向上が見込まれる国内ジェネリック事業への優先投資
- ② 政策投資株式の半減と旧本社・大阪工場跡地等の遊休資産の売却

(2) 経営上重視する KPI における、P/L(損益計算書) 中心から、B/S(バランスシート)・C/F(キャッシュフロー)を含めた資本コストをより意識した KPI の積極活用への見直し

- ① 自社の資本コストを上回る ROE の目標設定(プラスのエクイティ・スプレッドの確保・拡大)
- ② 自社の WACC を上回る ROIC の目標設定(プラスのエンタープライズ・スプレッドの確保・拡大)
- ③ 健全なバランスシートを堅持するための Net DE レシオ、自己資本比率の目標設定
- ④ グループ投資委員会における収益性・キャッシュフロー・資本コストを意識した投資基準の明確化
- ⑤ サステナブルな成長や資本コスト低減にもつながるコンプライアンス、リスクマネジメントを含む ESG の更なる充実
- ⑥ 知的資本・人的資本など非財務資本への投資を通じた企業価値向上策への取り組み
- ⑦ 自社の PBR・PER の定期的分析と継続的な改善策への取り組み

(3) 資本コストと株主期待を踏まえた「株主還元・配当方針」の見直し

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。この度、資本コストを一層重視するとともに、株主期待に答えていくため、「株主還元・配当方針」を以下の通り見直すことといたします。

【見直し後】

将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資と株主還元のバランスに配慮するとともに、中長期的な利益水準、DOE 等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本とし、フリーキャッシュフロー、市場動向等を踏まえ、機動的に自己株式の取得を行い、資本効率向上と株主還元の充実を図ります。

【参考:見直し前】

将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向 30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本とし、株主共同の利益の継続的確保・向上を図ります。

なお、今回の事業ポートフォリオ見直しに伴う長期ビジョンにおける数値目標の再設定と、経営指標としての目標値の設定等詳細につきましては、現在策定中の次期中期経営計画とともに、2024年6月に公表することを予定しております。

以 上